

リート マンスリー

2019. 3. 7発行



作成：三井住友アセットマネジメント株式会社
URL: <http://www.smam-jp.com>



1. 月間のリート市場の動き

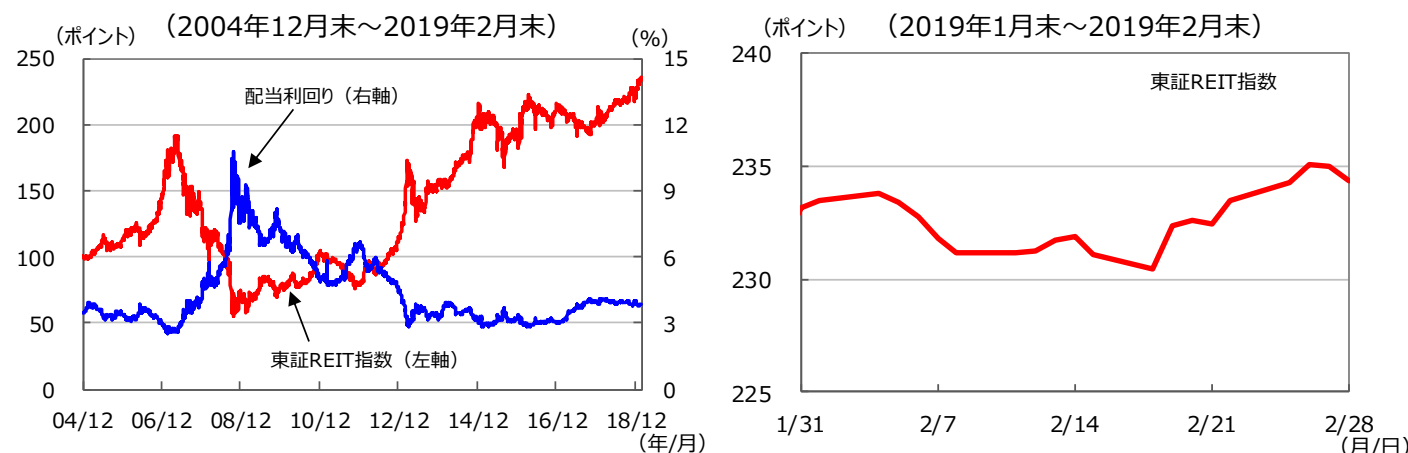
2月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は、+0.51%となりました。

長期金利がマイナス圏で推移したことや、好調な不動産市況を背景としたリート各社の業績成長への期待感などから、根強い買い需要が見られました。時価総額の大きな複数の銘柄による公募増資が発表され、また、月間を通じて利益確定と思われる売りもありましたが調整幅は限定的で、底堅い展開となりました。用途別東証REIT指数では、住宅セクターが、1月に大きくアウトパフォームした反動からアンダーパフォームしました。オフィスセクターは、2カ月連続でわずかにアウトパフォームしました。

不動産市況をみると、2019年1月の都心5区のオフィス空室率は1.82%へ低下し、賃料の伸びも継続するなど、不動産市場は堅調さを維持しています。

日銀による月間のリートの買い入れは、4回（合計48億円）行われました。

2. 東証REIT指数（配当込み）の推移



		基準日	1週間前	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前
		2019/2/28	2019/2/21	2019/1/31	2018/11/30	2018/8/31	2018/2/28	2016/2/29
東証リート指数	指数値	3,728.00	3,697.47	3,709.11	3,610.49	3,457.71	3,291.44	3,361.11
	騰落率	-	0.8%	0.5%	3.3%	7.8%	13.3%	10.9%

(注1) 左右のグラフの東証REIT指数（配当込み）は2004年12月末を100として指数化。休日の場合は前営業日のデータを使用。

(注2) 表中の騰落率は基準日をベースに該当期間の指数の騰落を表示。

(出所) リフィニティブのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 指数構成比率の上位銘柄

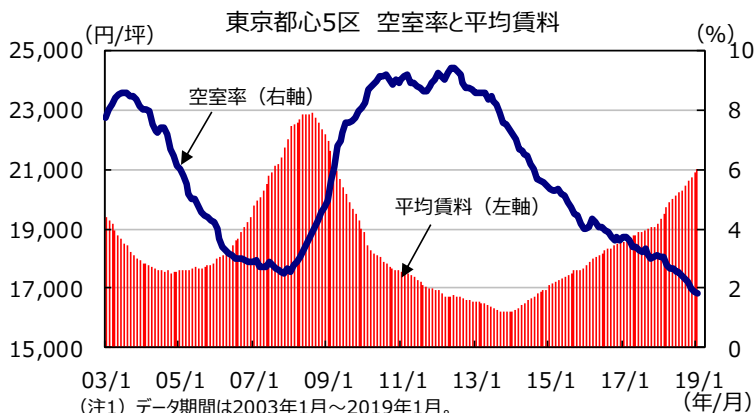
東証REIT指数の上位構成銘柄（2019年2月末現在）

【指数構成銘柄数 61】

順位	銘柄名	構成比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.1%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
4	日本リテールファンド投資法人	4.7%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.2%
6	オリックス不動産投資法人	4.0%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10	GLP投資法人	3.2%
	その他	54.0%
	合計	100.0%

(出所) リフィニティブのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

4. 東京の空室率および賃料の推移



(注1) データ期間は2003年1月～2019年1月。

(注2) 東京都心5区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区。

(出所) リフィニティブのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

グローバルリート マンスリー

2019. 3. 7発行



三井住友アセットマネジメント

作成：三井住友アセットマネジメント株式会社
URL: <http://www.smam-jp.com>



1. 月間のグローバルリート市場の動き

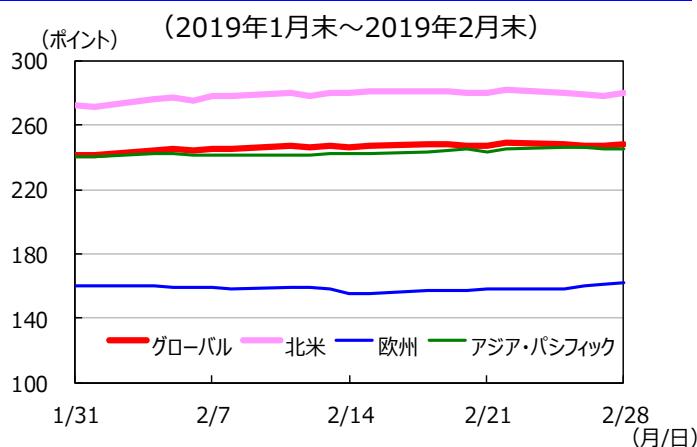
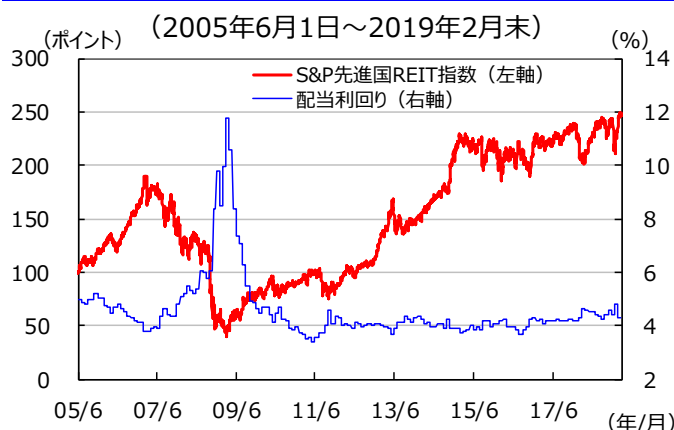
2月のS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の騰落率は+2.7%となりました。内訳は、現地通貨ベースのリート要因が+0.6%、為替要因は+2.1%となり、為替要因が上昇に大きく寄与しました。

米国リート市場は小幅に上昇しました。米国の利上げに対する警戒感が後退したことや、米政府機関の再開が回避されたことなどが好感されました。欧州リート市場は、下落しました。欧州委員会が、ユーロ圏の経済見通しを引き下げたことや、ユーロ圏の軟調な経済指標を受けて景気減速懸念が高まったことなどが嫌気されました。オーストラリアリート市場は、上昇しました。一部主要銘柄の決算が低調だったことなどが嫌気された一方で、オーストラリア準備銀行が政策金利を据え置くとともに、今後の金融政策のスタンスを引締め方向から中立に変更したことを受けて、長期金利が低下したことなどが好感されました。

為替については、対円で、米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、香港ドルが上昇しました。豪ドルは、ほぼ横ばいでした。

※月末前日のリート価格を月末の為替レートで換算した当月の指数は+2.4%の上昇となりました。

2. 世界のリート指数の推移



	基準日	1週間前	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前
	2019/2/28	2019/2/21	2019/1/31	2018/11/30	2018/8/31	2018/2/28	2016/2/29
グローバル		0.3%	2.7%	2.4%	2.5%	21.6%	25.6%
北米		▲0.1%	2.8%	1.2%	3.0%	27.1%	25.8%
欧州		2.7%	1.5%	4.0%	▲6.3%	▲2.4%	6.6%
アジア・パシフィック		0.7%	2.8%	8.1%	8.2%	18.8%	43.4%

(注1) 世界のリート指数はS&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）を使用。地域別データは、当該指数を構成する地域別指数。

(注2) 上段の2つのグラフは、2005年6月1日を100として指数化。

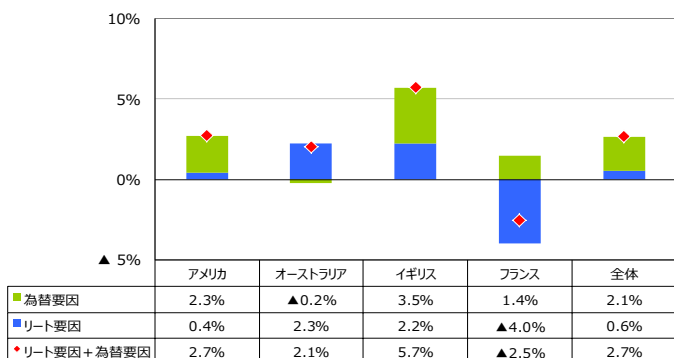
(注3) 左表は作成基準日をベースに、各期間の指数騰落率を表示。

休日の場合は、前営業日のデータを使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 国別収益率

2019年2月の国別収益要因分解

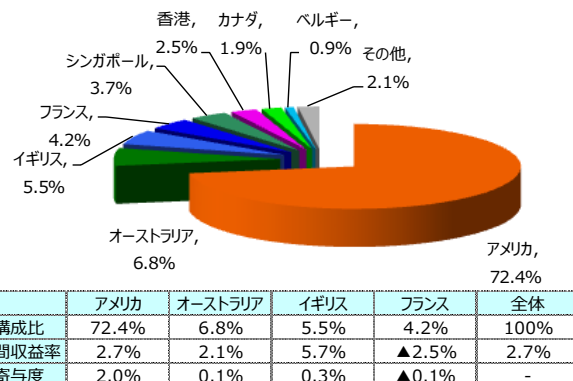


(注) S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の国別収益率のデータをリート要因と為替要因に分解。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

4. 国別比率

国別構成比率（2019年2月末現在）



(注1) S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の国別構成比率。

(注2) 寄与度は構成比と収益率の積。簡便的な方法により算出。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。